

株 主 各 位

会 社 名 株 式 会 社 一 や

代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 山 本 真 嗣

第74回定時株主総会招集ご通知交付書面非記載事項の一部修正について

令和6年10月8日付で、各ウェブサイトに掲載いたしました当社「第74回定時株主総会招集ご通知交付書面非記載事項」の記載内容に一部誤りがありましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

当社ウェブサイト：<https://www.ichiya-group.co.jp/ir/index.html>
株主総会資料 掲載ウェブサイト：<https://d.sokai.jp/02B0051/teiji/>

記

【訂正箇所】

第74回定時株主総会招集ご通知交付書面非記載事項

- I 賃貸不動産に係る注記 書面8ページ（訂正箇所は_____で表示）
II 税効果会計に関する注記 書面10ページ（訂正箇所は_____で表示）

(訂正前)

- I 賃貸不動産に関する注記
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
639,472	247,564	887,037	845,837

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸マンション取得(260,483千円)、主な減少額は減価償却費(12,918千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

II 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	568,770千円
投資有価証券評価損否認	218,932千円
減損損失否認	410,471千円
投資損失引当金否認	159,487千円
税務上の繰越欠損金	102,379千円
未収利息不計上	21,854千円
その他	13,108千円
繰延税金資産小計	1,495,004千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△102,434千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,392,625千円
評価性引当額小計	△1,495,059千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.52%
(調整)	
住民税均等割	△5.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.32%
評価性引当額の増減	△24.31%
その他	4.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.66%

(訂正後)

I 賃貸不動産に関する注記

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
639,472	248,893	888,366	845,837

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸マンション取得(260,483千円)、賃貸不動産の照明設備等(1,329千円)、主な減少額は減価償却費(12,918千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

II 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	568,770千円
投資有価証券評価損否認	214,053千円
減損損失否認	410,471千円
投資損失引当金否認	159,487千円
税務上の繰越欠損金	108,694千円
未収利息不計上	21,854千円
その他	13,108千円
繰延税金資産小計	1,496,441千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△108,694千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,387,747千円
評価性引当額小計	△1,496,441千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

以上